

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

<b>事業名</b>	日・南米経済連携枠組みの構築等		<b>担当部局庁</b>	中南米局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度		<b>担当課室</b>	南米課		課長 星野芳隆		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-3 中南米地域				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第2号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日・ペルー経済連携協定(EPA)、日・コロンビア投資協定締結を目的とした交渉をはじめとした、南米諸国との新規の経済協定交渉を行うとともに、日・チリ経済連携協定(EPA)及び日・ペルー経済連携協定等発効済み協定の効果的な運用を図ることを通じて、我が国と南米地域の経済関係強化を図り、南米に進出している企業を支援する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)日・ペルー経済連携協定締結に向けた交渉を開催し、同交渉会合に我が国代表が参加する。 (2)日・チリ経済連携協定及び日・ペルー投資協定に基づき設立された委員会及び各種小委員会、作業部会を開催し、我が国代表が参加する。 (3)上記(1)及び(2)の交渉会合、各種委員会会合を円滑に開催するため、ロジ面での手当て(車両借上、作業室設置、携帯借上等)を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	7	4	16	15	25	
	執行額	4	18	10				
	執行率(%)	57%	450%	63%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	<b>目標値 (年度)</b>
	<成果目標>日・ペルーEPA及び日・コロンビア投資協定の署名及び国会審議を経た上での早期発効・運用により、現地に進出する日本企業を始め貿易・投資に携わる我が国企業・国民を制度面でサポートする。 <成果実績>日・チリEPAの締結及び効果的な運用を通じた二国間経済関係拡大に伴う現地に進出する日本企業(53社)等への裨益並びに日・ペルーEPAの交渉完了及び日・コロンビア投資協定の実質合意などを通じた我が国国民・企業(現地進出企業:ペルー38社、コロンビア37社)への支援に向けた作業の進展といった成果をあげた。		<b>成果実績</b>	対ペルー貿易総額(億円)	3205	2086	2784	-
			<b>達成度</b>	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	20年度	21年度	22年度	<b>23年度活動見込</b>
	日ペルーEPA交渉会合7回実施。日・コロンビア投資協定交渉会合7回実施。日・チリEPA委員会2回、物品小委員会2回、ビジネス環境改善小委員会2回開催。		<b>活動実績 (当初見込み)</b>	百万	4	18	10 (15)	- (9)
<b>単位当たりコスト</b>	491,200円		<b>算出根拠</b>	事業全体に要した経費(9.8百万円)÷小委員会・会合を実施した回数(20)				
<b>平成23年度 (単位:千円 年度予算内訳)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	謝礼	976	630	出張者の削減、複数の交渉を同じ出張者が担当し、削減に努めたが、南米諸国との経済関係緊密化のため、小委員会・会合の回数が当初より増えたため。				
	旅費	12,440	22,543					
	会議費	1,683	1,564					
計	15,099	24,737						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	出張者の削減、複数の交渉を同じ出張者が担当するなど、必要最小限の費用にて事業を実施した。今後も、南米諸国との経済関係緊密化のため、経済連携協定等の運用や締結を行っていく必要があり、必要な経費が発生することが見込まれる。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省  
10百万円

日・南米経済連携枠組み等

A.出張者11名  
10百万円

旅費

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外国出張(11名)	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張旅費	0.91		
2	出張者B	外国出張旅費	0.91		
3	出張者C	外国出張旅費	0.91		
4	出張者	外国出張旅費	0.91		
5	出張者	外国出張旅費	0.91		
6	出張者	外国出張旅費	0.91		
7	出張者	外国出張旅費	0.91		
8	出張者	外国出張旅費	0.91		
9	出張者	外国出張旅費	0.91		
10	出張者	外国出張旅費	0.91		